

議案第 37 号

平成 30 年度屋久島町後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 30 年度屋久島町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 156,485 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 3 月 6 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		84,586
	1 後期高齢者医療保険料	84,586
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		62
	1 国庫補助金	62
4 繰入金		69,688
	1 一般会計繰入金	69,688
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,138
	1 延滞金・加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	510
	4 雑入	1,589
	5 受託事業収入	29
歳入合計		156,485

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9,375
	1 総務管理費	8,796
	2 徴収費	579
2 後期高齢者医療広域連合納付金		143,899
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	143,899
3 保健事業費		2,602
	1 健康保持増進事業費	2,602
4 諸支出金		511
	1 償還金及び還付加算金	510
	2 繰出金	1
5 予備費		98
	1 予備費	98
歳 出 合 計		156,485

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	84,586	77,737	6,849
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	62	0	62
4 繰入金	69,688	70,922	△1,234
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,138	1,830	308
歳入合計	156,485	150,500	5,985

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,375	9,308	67			72	9,303
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	143,899	138,603	5,296				143,899
3 保健事業費	2,602	2,020	582			1,618	984
4 諸支出金	511	511	0				511
5 予備費	98	58	40				98
歳出合計	156,485	150,500	5,985			1,690	154,795

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	58,510	53,715	4,795	1 現年度分	58,510	現年度分 58,510
2 普通徴収保険料	26,076	24,022	2,054	1 現年度分	25,076	現年度分 25,076
				2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	84,586	77,737	6,849			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

2 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料 10
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	62	0	62	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	62	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 62
計	62	0	62			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	10,387	10,066	321	1 事務費繰入金	10,387	事務費繰入金 10,387
2 保険基盤安定繰入金	59,301	60,856	△1,555	1 保険基盤安定繰入金	59,301	保険基盤安定繰入金 59,301
計	69,688	70,922	△1,234			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	還付加算金 10
2 保険料還付金	500	500	0	1 保険料還付金	500	保険料還付金 500
計	510	510	0			

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	1,589	1,309	280	1 雑入	1,589	雑入 1,589
計	1,589	1,309	280			

(款) 6 諸収入

(項) 5 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	29	0	29	1 重複・頻回受診者等訪問指導事業収入	29	重複・頻回受診者等訪問指導事業収入 29
計	29	0	29			

(款) 6 諸収入

(項) 預金利子

						(廃項)
計	0	1	△1			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	8,796	8,641	155			62	8,734	2 給料	3,523	一般職給	3,523
								3 職員手当等	2,963	扶養手当	240
										通勤手当	252
										特殊勤務手当	54
										時間外勤務手当	71
										期末勤勉手当	1,401
										児童手当	240
										退職手当組合負担金	705
								4 共済費	1,193	職員共済組合負担金	1,193
								9 旅費	112	普通旅費	112
								11 需用費	98	消耗品費	78
										印刷製本費	20
								12 役務費	656	通信運搬費	656
								13 委託料	32	窓口端末保守委託料	32
								14 使用料及び賃借料	6	PC機器リース料(所移外)	6
								18 備品購入費	151	備品購入費(資外)	151
								19 負担金、補助及び交付金	62	電算システム改修費負担金	62
計	8,796	8,641	155			62	8,734				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	579	667	△88			10	569	11 需用費	130	消耗品費	65
										燃料費	15
										修繕料(資外)	50
								12 役務費	449	通信運搬費	449
計	579	667	△88			10	569				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	143,899	138,603	5,296				143,899	19 負担金、補助及び交付金	143,899	後期高齢者医療広域連合納付金（被保険者保険料） 後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分担金） 後期高齢者医療広域連合納付金（延滞金） 後期高齢者医療広域連合納付金（過年度）	83,587 59,302 10 1,000
計	143,899	138,603	5,296				143,899				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

1 健康診査費	2,166	2,020	146			1,309	857	7 賃金	80	臨時雇賃金	80
								8 報償費	150	記念品代	150
								11 需用費	30	消耗品費	30
								12 役務費	239	通信運搬費 手数料	20 219
								13 委託料	1,667	健康診査委託料	1,667
2 保健教育指導費	36	0	36			29	7	9 旅費	26	普通旅費	26
								11 需用費	10	消耗品費 燃料費	5 5
3 疾病予防費	400	0	400			280	120	19 負担金、補助及び交付金	400	人間ドック利用補助金	400
計	2,602	2,020	582			1,618	984				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0				10	23 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金	10
---------	----	----	---	--	--	--	----	----------------	----	-------	----

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 保険料還付金	500	500	0				500	23 償還金、 利子及び 割引料	500	保険料還付金	500
計	510	510	0				510				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	98	58	40				98				
計	98	58	40				98				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

後期高齢事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	1	0	3,431	3,369	6,800	1,118	7,918	
本 年 度	1	0	3,523	2,963	6,486	1,193	7,679	
比 較	0	0	92	△ 406	△ 314	75	△ 239	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	1,326	192	252	0	240	0	69	0
	本年度	1,401	240	252	0	240	0	71	0
	比較	75	48	0	0	0	0	2	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	54	0	0		0		1,236	
	本年度	54	0	0		0		705	
比較	0	0	0		0		△ 531		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	92	給料改定に伴う増減分	8		
		昇給に伴う増加分	84		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 406	制度改正に伴う増減分	93	職員手当については、退職手当組合負担金率の変更に伴う減額分。	
		その他の増減分	△ 499		

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成29年1月1日	平均給料月額 (円)	284,100				
	平均給与月額 (円)	317,400				
	平均年齢 (歳)	34.11				
平成30年1月1日	平均給料月額 (円)	291,900				
	平均給与月額 (円)	328,100				
	平均年齢 (歳)	35.11				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	147,100		—	147,500	—	—
	大 学 卒	179,200		331,100	185,400	209,200	189,900
国	高 校 卒	147,100		—	147,500	—	—
	大 学 卒	179,200		331,100	185,400	209,200	189,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	1	100.0	計			計			計		
平成30年1月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	1	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 課長補佐及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 特に重要な業務を所掌する課長補佐の職務 3 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.5	1.5			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年4月1日)	100.0	100.0			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	臨戸徴収・収納手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり